

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03 - 5248 - 7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03 - 5248 - 7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務本部長 小 野 道 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,428,672	15,133,640	17,220,376	30,107,411	31,442,999
経常利益 (千円)	868,925	1,116,013	1,273,845	1,970,016	2,265,960
中間(当期)純利益 (千円)	489,808	633,973	742,979	1,097,794	1,371,902
純資産額 (千円)	3,868,081	6,892,930	7,880,662	4,976,647	7,621,863
総資産額 (千円)	30,410,933	30,757,903	29,712,563	31,426,997	30,628,083
1株当たり純資産額 (円)	236.72	180.53	206.41	285.85	198.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	29.98	18.02	19.46	65.34	36.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	22.4	26.5	15.8	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,806	1,626,609	1,176,913	1,950,342	2,791,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,604	251,823	851,540	241,075	765,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,714	294,143	1,389,985	2,023,505	1,875,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,327,245	6,790,161	4,795,208	5,709,518	5,859,820
従業員数 (名)	597	554	580	582	590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 提出会社は、第25期中においては平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、第26期中においては平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,352,041	14,920,984	16,952,328	29,890,725	30,854,969
経常利益 (千円)	752,346	951,217	1,172,812	1,654,545	1,938,461
中間(当期)純利益 (千円)	416,767	543,814	683,858	932,904	1,180,655
資本金 (千円)	828,500	1,776,500	1,776,500	1,041,500	1,776,500
発行済株式総数 (千株)	16,340	38,180	38,180	17,340	38,180
純資産額 (千円)	3,707,387	6,550,228	7,383,751	4,724,104	7,178,072
総資産額 (千円)	27,476,961	28,122,777	27,474,270	28,655,962	28,306,302
1株当たり配当額 (円)			6.00	10.00	12.0
自己資本比率 (%)	13.5	23.3	26.9	16.5	25.4
従業員数 (名)	416	397	424	421	429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第25期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金5円を含んでおります。

4 当社は、第25期中においては平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、第26期中においては平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

5 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門	従業員数(名)
生産部門	406
管理部門	43
営業部門	131
合計	580

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	424
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権処理も一段落し、融資について積極姿勢に転じたこともあり、企業の設備投資・雇用情勢に改善が見られました。反面、原油の高騰および急激な雇用拡大による人材不足等の不安定要素は依然ありますが、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加、情報出版分野のフリーペーパーの増加等がありましたものの単価引き下げ要請や各社における受注競争等は依然厳しいものでありました。

こうした業界環境ではありましたが、当社グループは前連結会計年度に引き続き、

A系列における印刷・製本の生産体制の拡充

デジタルフローの充実

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高172億2千万円(前年同期比13.8%増)、営業利益14億3千2百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益12億7千3百万円(前年同期比14.1%増)、中間純利益7億4千2百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

また、当社は、平成18年4月に埼玉県より当社本庄工場隣接地に17,934㎡の工場用地を取得しました。

製品種類別の売上高は、次のとおりであります。

[商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、流通業界の厳しい競争の中、顧客のコスト削減要求からチラシ、通販カタログ等の受注単価の引下げ傾向は依然止まらない状況となっております。そのような厳しい環境下、当社は、既存顧客の業容拡大、出店増に合わせ、受注拡大活動に取り組んだ結果、商業印刷物の売上高は、22億5千1百万円増加し、119億6千1百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

[出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、出版物全体の減少傾向が続く中、当社は雇用情報誌、住宅情報誌、中古車情報誌、タウン情報誌等の情報分野を中心として、当社の生産設備の特長を生かす受注活動を展開した結果、売上高は、5億9千万円増加いたしました。一方、パソコン関連雑誌の減少、旅行関連誌の用紙を当方紙から先方紙へ切り替えた事による売上高減少(7億7千万円減)を吸収するまでにいたらず、出版印刷物の売上高は1億7千5百万円減少し、52億1千8百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

来期につきましては、さらにA4サイズへの対応力を強め、受注拡大に努めて参ります。

[その他]

その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきましては、本社賃借ビルの一部フロアの転貸を増やした結果、売上高は3千9百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

総資産におきましては前中間連結会計期間比10億4千5百万円減少の297億1千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億9千4百万円減少し受取手形及び売掛金が5億7千9百万円増加、有形固定資産は工場用地5億9千6百万円の取得による増加もあり1億2千4百万円増加したことによるものです。負債におきましては前中間連結会計期間比20億3千3百万円減少の218億3千1百万円となりました。主な要因は、一年内返済予定長期借入金3億5千9百万円減少、社債4億6千万円減少、長期借入金7億4千3百万円減少、長期未払金4億2千6百万円減少したことによるものです。

株主資本におきましては前中間連結会計期間比9億8千7百万円増加の78億8千万円となりました。主な要因

は、利益剰余金 9 億 9 千 1 百万円の増加によるものです。これにより株主資本比率は26.5%、前中間連結会計期間比4.1ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、47億9千5百万円（前連結会計年度比10億6千4百万円減少）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが11億7千6百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー8億5千1百万円、財務活動におけるキャッシュ・フローが13億8千9百万円の支出超過となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千6百万円（前中間連結会計期間比4億4千9百万円の収入減少）の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額5億3百万円（前中間連結会計期間比2億4千9百万円の支出減少）、支払利息1億4千8百万円（前中間連結会計期間比3千9百万円の支出減少）の支出超過に対し、税金等調整前中間純利益12億7千8百万円（前中間連結会計期間比1億7千7百万円の収入増加）、売上債権減少による8千8百万円（前中間連結会計期間比13億8千6百万円の収入減少）の収入超過になったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千1百万円（前中間連結会計期間比5億9千9百万円の支出増加）の支出超過となりました。これは、当社本庄工場の隣接地に工場用地の取得による5億9千8百万円の支出超過のためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億8千9百万円（前中間連結会計期間比10億9千5百万円の支出増加）の支出超過となりました。これは、長期借入金の借入13億5千万円の収入超過となりましたが、長期借入金の返済15億6千5百万円、社債の償還2億3千万円、長期設備未払金の支払2億4千8百万円、長期設備支払手形の支払1億3千8百万円と配当金の支払額4億5千7百万円による支出超過のためです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末123億7百万円より7億6千7百万円減少し115億3千9百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10億6千4百万円減少し、47億9千5百万円となりました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率（％）	22.4	26.5	24.9
時価ベースの自己資本比率（％）	54.9	60.4	59.3
債務償還年数（年）	8.4	9.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	7.9	7.8

（注）1．指標の算出方法

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	11,999,197	24.9
出版印刷	5,235,001	1.9
合計	17,234,199	15.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	11,770,284	27.0	1,421,296	14.2
出版印刷	5,409,149	4.7	662,427	8.5
合計	17,179,434	19.0	2,083,724	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	11,961,793	23.2
出版印刷	5,218,682	3.3
その他	39,900	38.2
合計	17,220,376	13.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハン	747,373	4.9	2,005,898	11.6
(株)電通テーブルメディア コミュニケーションズ	1,674,593	11.1	1,466,403	8.5
(株)プロトコーポレーション	1,672,716	11.1	1,692,153	9.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
		土地 (面積千㎡)	
本庄工場 (埼玉県本庄市)	土地	598,355 (17)	-

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、重要な設備計画の完了については、1. 主要な設備の状況に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,180,000	38,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	38,180,000	38,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		38,180,000		1,776,500		1,770,630

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝 憲	東京都世田谷区	7,687	20.14
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,196	5.75
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,680	4.40
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	1,680	4.40
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,270	3.33
(株)ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	800	2.10
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	800	2.10
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	692	1.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	603	1.58
計		23,999	62.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,093 千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	163 千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,179,900	381,799	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,180,000		
総株主の議決権		381,799	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	541 (536)	522	509	502	479	488
最低(円)	471 (470)	490	455	450	445	450

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社は、平成18年3月22日にジャスダック証券取引所に上場廃止申請を行い、同年4月23日に上場廃止となっております。()内の表示は、ジャスダック証券取引所における上場廃止日までの株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 兼営業統括 兼生産全般統括	専務取締役 兼営業統括 兼生産全般統括 兼生産管理本部長	倉持 孝	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,423,661		5,428,708		6,493,320	
2 受取手形及び売掛金	3,4	6,490,091		7,069,844		7,249,125	
3 有価証券		5,000					
4 たな卸資産		450,832		575,759		519,779	
5 繰延税金資産		154,347		164,636		171,999	
6 その他	3	392,257		545,951		383,175	
貸倒引当金		13,374		2,503		9,172	
流動資産合計		14,902,817	48.5	13,782,396	46.4	14,808,228	48.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	4,772,700		5,302,832		5,412,752	
(2) 機械装置及び 運搬具	1,2	4,141,472		3,531,008		3,871,175	
(3) 土地	2	4,511,684		5,108,163		4,509,808	
(4) その他	1	516,189	13,942,046	45.3	125,016	14,067,021	47.3
2 無形固定資産		185,788	0.6	133,304	0.5	156,377	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		612,588		729,493		700,437	
(2) 繰延税金資産		127,478		135,442		134,402	
(3) その他	2	1,010,000		888,046		927,537	
貸倒引当金		22,816	1,727,251	5.6	23,141	1,729,840	5.8
固定資産合計		15,855,086	51.5	15,930,166	53.6	15,819,854	51.7
資産合計		30,757,903	100.0	29,712,563	100.0	30,628,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,524,870		7,887,667		8,032,487	
2	2	250,000		150,000		250,000	
3	2	3,099,923		2,740,660		2,907,577	
4	2	460,000		460,000		460,000	
5		447,199		550,543		522,342	
6		190,664		190,406		187,127	
7	4	1,603,060		1,386,304		1,648,658	
		13,575,718	44.1	13,365,581	45.0	14,008,193	45.7
固定負債							
1	2	1,060,000		600,000		830,000	
2	2	7,455,579		6,711,619		6,760,363	
3		462,934		481,066		469,298	
4		805,629		379,281		558,905	
5		505,112		294,352		379,459	
		10,289,254	33.5	8,466,319	28.5	8,998,025	29.4
		23,864,973	77.6	21,831,900	73.5	23,006,219	75.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,776,500	5.8			1,776,500	5.8
		1,770,630	5.7			1,770,630	5.8
		3,251,544	10.6			3,989,473	13.0
		94,255	0.3			85,260	0.3
		6,892,930	22.4			7,621,863	24.9
		30,757,903	100.0			30,628,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,776,500	6.0		
2 資本剰余金				1,770,630	5.9		
3 利益剰余金				4,243,292	14.3		
株主資本合計				7,790,422	26.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				90,239	0.3		
評価・換算差額等 合計				90,239	0.3		
純資産合計				7,880,662	26.5		
負債純資産合計				29,712,563	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,133,640	100.0	17,220,376	100.0	31,442,999	100.0
売上原価		12,144,844	80.3	14,118,308	82.0	25,471,405	81.0
売上総利益		2,988,795	19.7	3,102,068	18.0	5,971,594	19.0
販売費及び一般管理費	1	1,668,368	11.0	1,669,559	9.7	3,336,677	10.6
営業利益		1,320,426	8.7	1,432,508	8.3	2,634,916	8.4
営業外収益							
1 受取利息		248		316		474	
2 受取配当金		5,503		6,118		8,153	
3 賃貸収入		6,475		2,535		11,221	
4 リース契約補償金収入	2	2,960				3,010	
5 その他		3,345	18.533	1,588	10.559	14,103	36.962
営業外費用							
1 支払利息		185,884		151,442		350,579	
2 新株発行費		19,208				19,208	
3 その他		17,853	222.946	17,779	169.222	36,131	405.918
経常利益		1,116,013	7.4	1,273,845	7.4	2,265,960	7.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4				4	
2 投資有価証券売却益						92,350	
3 貸倒引当金戻入益		8,605	8.610	6,901	6.901	11,379	103.734
特別損失							
1 固定資産売却損	4					639	
2 固定資産除却損	5	7,210		2,015		10,598	
3 投資有価証券評価損		199				230	
4 ゴルフ会員権売却損		7,338				7,338	
5 減損損失	6	8,145	22.894	2,015	2.015	8,145	26.952
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,101,729	7.3	1,278,730	7.4	2,342,742	7.5
法人税、住民税及び 事業税		385,937		532,845		907,425	
法人税等調整額		81,818	467.756	2,906	535.751	63,414	970.840
少数株主利益							
中間(当期)純利益		633,973	4.2	742,979	4.3	1,371,902	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,040,600		1,040,600
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		730,030	730,030	730,030	730,030
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,770,630		1,770,630
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,810,971		2,810,971
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		633,973	633,973	1,371,902	1,371,902
利益剰余金減少高					
1 配当金		173,400		173,400	
2 役員賞与		20,000	193,400	20,000	193,400
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,251,544		3,989,473

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			458,160	458,160
役員賞与(注)			31,000	31,000
中間純利益			742,979	742,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			253,819	253,819
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,243,292	7,790,422

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,621,863
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		458,160
役員賞与(注)		31,000
中間純利益		742,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,979	258,799
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,880,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,101,729	1,278,730	2,342,742
減価償却費		564,038	554,141	1,128,820
減損損失		8,145		8,145
貸倒引当金の減少額		8,605	6,857	11,379
賞与引当金の増減額(減少:)		25,742	3,278	29,279
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,989	11,768	1,374
受取利息及び受取配当金		5,752	6,435	8,627
支払利息		185,884	151,442	350,579
固定資産売却損益(益:)		4		635
固定資産除却損		7,210	2,015	10,598
投資有価証券売却益				92,350
投資有価証券評価損		199		230
売上債権の減少額		1,475,023	88,648	652,506
たな卸資産の増減額(増加:)		116,825	55,979	47,878
仕入債務の減少額		789,005	144,820	35,492
未収入金の増減額(増加:)		2,018	4,866	3,793
未払金の減少額		20,441	43,742	1,669
未払費用の増加額		33,431	24,063	19,817
未払消費税等の増減額(減少:)		11,253	40,629	45,390
長期預り金の増減額(減少:)		10,000	6,583	10,480
前払費用の増減額(増加:)		55,364	54,491	17,802
新株発行費償却		19,208		19,208
役員賞与の支払額		20,000	31,000	20,000
その他		792	9,282	12,287
小計		2,561,765	1,822,390	4,354,165
利息及び配当金の受取額		5,734	6,358	8,548
利息の支払額		187,482	148,178	355,638
法人税等の支払額		753,407	503,656	1,215,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626,609	1,176,913	2,791,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		498,500	488,500	1,122,000
定期預金の払戻による収入		498,500	488,500	1,122,000
有形固定資産の取得による支出		214,455	835,697	782,074
有形固定資産の売却による収入		52		8,771
無形固定資産の取得による支出		14,837	13,382	21,186
投資有価証券の取得による支出		44,356	54,653	150,901
投資有価証券の売却による収入		39,217		135,065
貸付金の回収による収入		319	1,019	639
その他		17,762	51,173	44,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,823	851,540	765,582

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			100,000	
長期借入金の借入による収入		770,000	1,350,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出		1,638,406	1,565,661	3,225,968
配当金の支払額		173,165	457,231	173,210
長期設備支払手形の支払いによる支出		190,012	138,818	381,009
長期設備未払金の支払いによる支出		278,380	248,275	550,978
株式の発行による収入		1,445,821		1,445,821
社債の償還による支出		230,000	230,000	460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,143	1,389,985	1,875,345
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		1,080,642	1,064,612	150,301
現金及び現金同等物の期首残高		5,709,518	5,859,820	5,709,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,790,161	4,795,208	5,859,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度から費用処理年数を従来の10年から主として8年に短縮しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が826千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が100千円それぞれ増加しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が8,145千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,880,662千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は111千円増加し、税金等調整前当期純利益が8,033千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、54,649千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,768,882千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,553,202千円(3,683,160千円) 機械装置及び運搬具 634,688 (312,041) 土地 4,330,715 (3,382,772) その他(投資その他の資産) 801,617</p> <p>計 10,320,223千円(7,377,974千円)</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <p>短期借入金 250,000千円(250,000千円) 一年以内返済予定 2,351,416 (1,407,820) 長期借入金 長期借入金 6,501,896 (4,887,680)</p> <p>計 9,103,312千円(6,545,500千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,915,526千円、機械装置及び運搬具312,041千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,060,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務392,079千円の担保に供しております。</p> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は630,427千円であり、うち支払留保されている154,427千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,744,714千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,326,030千円(3,507,175千円) 機械装置及び運搬具 554,617 (270,438) 土地 4,330,715 (3,382,772) その他(投資その他の資産) 149,328</p> <p>計 9,360,692千円(7,160,387千円)</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <p>短期借入金 150,000千円(150,000千円) 一年以内返済予定 2,202,168 (1,461,892) 長期借入金 長期借入金 5,937,720 (4,269,660)</p> <p>計 8,289,888千円(5,881,552千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,771,717千円、機械装置及び運搬具270,438千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44,997 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 21,934</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,244,341千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,440,366千円(3,596,400千円) 機械装置及び運搬具 587,919 (291,234) 土地 4,330,715 (3,382,772) その他(投資その他の資産) 149,328</p> <p>計 9,508,329千円(7,270,406千円)</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <p>短期借入金 250,000千円(250,000千円) 一年以内返済予定 2,198,360 (1,310,584) 長期借入金 長期借入金 5,933,908 (4,409,460)</p> <p>計 8,382,268千円(5,970,044千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,844,742千円、機械装置及び運搬具291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>376,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,982</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,986</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>459,976</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,251</td></tr> </table> <p>2 リース契約補償金収入は、業務受託契約に基づくプリントTシャツ印刷事業撤退による補償金受入額です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,502千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,265</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>3,438</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他</td><td>929</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,210千円</td></tr> </table> <p>6 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>賃貸不動産</td><td>建物</td><td>2,612</td></tr> <tr><td rowspan="2">北海道旭川市</td><td rowspan="2">賃貸不動産</td><td>建物</td><td>4,322</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,210</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	給与手当	376,287千円	賞与引当金繰入額	74,982	退職給付費用	6,986	運賃	459,976	減価償却費	62,251	その他(工具器具備品)	4千円	建物及び構築物	1,502千円	機械装置及び運搬具	1,265	その他(工具器具備品)	3,438	無形固定資産(ソフトウェア)	75	その他	929	計	7,210千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612	北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322	土地	1,210	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>374,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,726</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>451,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,288</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>467千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>191</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>272</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>969</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,015千円</td></tr> </table> <p>6</p>	給与手当	374,550千円	賞与引当金繰入額	72,100	退職給付費用	6,726	運賃	451,680	減価償却費	60,288	建物及び構築物	467千円	機械装置及び運搬具	191	その他(工具器具備品)	272	無形固定資産(ソフトウェア)	969	その他	116	計	2,015千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>745,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,490</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,028</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>926,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>122,624</td></tr> </table> <p>2 リース契約補償金収入は、業務受託契約に基づくプリントTシャツ印刷事業撤退による補償金受入額です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>351千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>288</td></tr> <tr><td>計</td><td>639千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,653</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品等)</td><td>3,929</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>75</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>929</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,598千円</td></tr> </table> <p>6 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>賃貸不動産</td><td>建物</td><td>2,612</td></tr> <tr><td rowspan="2">北海道旭川市</td><td rowspan="2">賃貸不動産</td><td>建物</td><td>4,322</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,210</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	給与手当	745,219千円	賞与引当金繰入額	71,490	退職給付費用	13,028	運賃	926,856	減価償却費	122,624	その他(工具器具備品)	4千円	建物及び構築物	351千円	機械装置及び運搬具他	288	計	639千円	建物及び構築物	2,011千円	機械装置及び運搬具	3,653	その他(工具器具備品等)	3,929	無形固定資産(ソフトウェア)	75	除却費用	929	計	10,598千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612	北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322	土地	1,210
給与手当	376,287千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	74,982																																																																																																									
退職給付費用	6,986																																																																																																									
運賃	459,976																																																																																																									
減価償却費	62,251																																																																																																									
その他(工具器具備品)	4千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,502千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,265																																																																																																									
その他(工具器具備品)	3,438																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	75																																																																																																									
その他	929																																																																																																									
計	7,210千円																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																							
東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612																																																																																																							
北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322																																																																																																							
		土地	1,210																																																																																																							
給与手当	374,550千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	72,100																																																																																																									
退職給付費用	6,726																																																																																																									
運賃	451,680																																																																																																									
減価償却費	60,288																																																																																																									
建物及び構築物	467千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	191																																																																																																									
その他(工具器具備品)	272																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	969																																																																																																									
その他	116																																																																																																									
計	2,015千円																																																																																																									
給与手当	745,219千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	71,490																																																																																																									
退職給付費用	13,028																																																																																																									
運賃	926,856																																																																																																									
減価償却費	122,624																																																																																																									
その他(工具器具備品)	4千円																																																																																																									
建物及び構築物	351千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具他	288																																																																																																									
計	639千円																																																																																																									
建物及び構築物	2,011千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,653																																																																																																									
その他(工具器具備品等)	3,929																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	75																																																																																																									
除却費用	929																																																																																																									
計	10,598千円																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																							
東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612																																																																																																							
北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322																																																																																																							
		土地	1,210																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,180,000			38,180,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 7,423,661千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 633,500 現金及び現金同等物 <u>6,790,161千円</u>	現金及び預金勘定 5,428,708千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 633,500 現金及び現金同等物 <u>4,795,208千円</u>	現金及び預金勘定 6,493,320千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 633,500 現金及び現金同等物 <u>5,859,820千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,133,747</td> <td>1,592,953</td> <td>2,540,794</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>246,358</td> <td>166,119</td> <td>80,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>48,277</td> <td>32,869</td> <td>15,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,428,383</td> <td>1,791,942</td> <td>2,636,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,133,747	1,592,953	2,540,794	その他(工具器具備品)	246,358	166,119	80,239	無形固定資産(ソフトウェア)	48,277	32,869	15,407	合計	4,428,383	1,791,942	2,636,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,444,960</td> <td>1,590,190</td> <td>3,854,769</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>153,804</td> <td>88,600</td> <td>65,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>31,889</td> <td>22,480</td> <td>9,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,630,654</td> <td>1,701,271</td> <td>3,929,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,444,960	1,590,190	3,854,769	その他(工具器具備品)	153,804	88,600	65,203	無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	22,480	9,409	合計	5,630,654	1,701,271	3,929,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,737,370</td> <td>1,731,901</td> <td>4,005,468</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>174,082</td> <td>109,174</td> <td>64,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>38,928</td> <td>26,894</td> <td>12,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,950,382</td> <td>1,867,970</td> <td>4,082,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,737,370	1,731,901	4,005,468	その他(工具器具備品)	174,082	109,174	64,908	無形固定資産(ソフトウェア)	38,928	26,894	12,034	合計	5,950,382	1,867,970	4,082,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,133,747	1,592,953	2,540,794																																																											
その他(工具器具備品)	246,358	166,119	80,239																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	48,277	32,869	15,407																																																											
合計	4,428,383	1,791,942	2,636,441																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,444,960	1,590,190	3,854,769																																																											
その他(工具器具備品)	153,804	88,600	65,203																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	22,480	9,409																																																											
合計	5,630,654	1,701,271	3,929,382																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,737,370	1,731,901	4,005,468																																																											
その他(工具器具備品)	174,082	109,174	64,908																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	38,928	26,894	12,034																																																											
合計	5,950,382	1,867,970	4,082,412																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 442,911千円 1年超 2,391,690 合計 2,834,602千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 568,083千円 1年超 3,635,685 合計 4,203,768千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 542,711千円 1年超 3,770,253 合計 4,312,964千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 352,909千円 減価償却費相当額 299,252千円 支払利息相当額 86,700千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 431,311千円 減価償却費相当額 330,206千円 支払利息相当額 125,668千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 622,088千円 減価償却費相当額 507,610千円 支払利息相当額 163,823千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,355	355
(2) その他			
合計	5,000	5,355	355

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	327,366	483,253	155,887
(2) 債券			
(3) その他	51,616	54,649	3,033
合計	378,982	537,903	158,920

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,684

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	485,066	634,433	149,366
(2) 債券			
(3) その他	17,745	20,527	2,782
合計	502,812	654,961	152,149

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,531

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	要約連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	430,413	570,030	139,617
(2) 債券			
(3) その他	51,616	55,752	4,136
合計	482,029	625,783	143,753

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について230千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	要約連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,531

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

印刷事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、海外売上高が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 180円53銭 1株当たり中間純利益金額 18円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 (前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 118円36銭 1株当たり中間純利益金額 14円99銭 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 142円92銭 1株当たり当期純利益金額 32円67銭	1株当たり純資産額 206円41銭 1株当たり中間純利益金額 19円46銭 同左	1株当たり純資産額 198円82銭 1株当たり当期純利益金額 36円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり純資産額 142円92銭 1株当たり当期純利益金額 32円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		7,880,662	
普通株式に係る純資産額(千円)		7,880,662	
普通株式の発行済株式数(株)		38,180,000	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		38,180,000	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	633,973	742,979	1,371,902
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) (利益処分による役員賞与金(千円))	()	()	31,000 (31,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	633,973	742,979	1,340,902
普通株式の期中平均株式数(株)	35,180,000	38,180,000	36,564,615

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		6,002,422		4,348,220		5,455,947		
2 受取手形	4,5	2,866,080		2,711,198		2,472,242		
3 売掛金		3,446,937		4,133,660		4,525,417		
4 たな卸資産		415,866		543,129		454,927		
5 繰延税金資産		124,394		134,432		139,203		
6 その他	4	385,687		535,565		386,819		
貸倒引当金		13,374		2,503		9,172		
流動資産合計		13,228,015	47.0	12,403,703	45.1	13,425,385	47.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	3,821,133		4,140,301		4,227,819		
(2) 機械及び装置	1,2	3,373,050		2,889,114		3,166,260		
(3) 土地	2	4,048,167		4,646,522		4,048,167		
(4) その他	1,2	890,824		679,705		691,555		
有形固定資産合計		12,133,175		12,355,644		12,133,802		
2 無形固定資産		137,053		89,665		111,841		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		603,923		720,828		691,772		
(2) 関係会社株式		927,000		927,000		927,000		
(3) 繰延税金資産		115,296		118,558		120,275		
(4) その他	2	1,001,129		882,011		920,468		
貸倒引当金		22,816		23,141		24,244		
投資その他の 資産合計		2,624,533		2,625,256		2,635,272		
固定資産合計		14,894,762	53.0	15,070,566	54.9	14,880,916	52.6	
資産合計		28,122,777	100.0	27,474,270	100.0	28,306,302	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		5,304,639		5,410,001		5,070,138	
2 買掛金		1,776,305		2,216,482		2,640,985	
3 短期借入金	2	250,000		150,000		250,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	2,687,214		2,425,072		2,528,414	
5 一年以内償還予定 社債	2	460,000		460,000		460,000	
6 未払法人税等		386,874		504,691		464,887	
7 賞与引当金		143,772		141,933		139,803	
8 その他	5,6	1,328,648		1,113,388		1,401,148	
流動負債合計		12,337,453	43.9	12,421,569	45.2	12,955,377	45.7
固定負債							
1 社債	2	1,060,000		600,000		830,000	
2 長期借入金	2	6,536,222		5,957,850		6,016,490	
3 退職給付引当金		439,108		441,470		438,485	
4 長期未払金		695,972		376,542		509,258	
5 その他		503,792		293,085		378,619	
固定負債合計		9,235,095	32.8	7,668,948	27.9	8,172,852	28.9
負債合計		21,572,549	76.7	20,090,518	73.1	21,128,229	74.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,770,630				1,770,630	
資本剰余金合計		1,770,630	6.3			1,770,630	6.3
利益剰余金							
1 利益準備金		21,250				21,250	
2 任意積立金		200,000				200,000	
3 中間(当期)未処分 利益		2,687,592				3,324,432	
利益剰余金合計		2,908,842	10.4			3,545,682	12.5
その他有価証券評価 差額金		94,255	0.3			85,260	0.3
資本合計		6,550,228	23.3			7,178,072	25.4
負債及び資本合計		28,122,777	100.0			28,306,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,776,500	6.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,770,630			
資本剰余金合計				1,770,630	6.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				21,250			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				200,000			
繰越利益剰余金				3,525,131			
利益剰余金合計				3,746,381	13.6		
株主資本合計				7,293,511	26.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				90,239	0.3		
評価・換算差額等 合計				90,239	0.3		
純資産合計				7,383,751	26.9		
負債純資産合計				27,474,270	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,920,984	100.0	16,952,328	100.0	30,854,969	100.0
売上原価		12,275,451	82.3	14,118,727	83.3	25,554,599	82.8
売上総利益		2,645,533	17.7	2,833,601	16.7	5,300,369	17.2
販売費及び一般管理費		1,537,083	10.3	1,546,098	9.1	3,079,343	10.0
営業利益		1,108,449	7.4	1,287,502	7.6	2,221,025	7.2
営業外収益	1	40,594	0.3	35,343	0.2	75,721	0.3
営業外費用	2	197,827	1.3	150,033	0.9	358,286	1.2
経常利益		951,217	6.4	1,172,812	6.9	1,938,461	6.3
特別利益		8,610	0.0	6,901	0.0	103,734	0.3
特別損失		13,059	0.1	1,868	0.0	14,377	0.0
税引前中間(当期) 純利益		946,768	6.3	1,177,845	6.9	2,027,818	6.6
法人税、住民税及び 事業税		351,578		490,914		809,404	
法人税等調整額		51,375	2.7	3,071	2.9	37,758	2.8
中間(当期)純利益		543,814	3.6	683,858	4.0	1,180,655	3.8
前期繰越利益		2,143,777				2,143,777	
中間(当期)未処分 利益		2,687,592				3,324,432	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					458,160	458,160	458,160
役員賞与(注)					25,000	25,000	25,000
中間純利益					683,858	683,858	683,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-
中間会計期間中の変動額合計(千円)					200,698	200,698	200,698
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,525,131	3,746,381	7,293,511

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,178,072
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		458,160
役員賞与(注)		25,000
中間純利益		683,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,979	205,678
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,383,751

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度から費用処理年数を従来の10年から8年に短縮しております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が2,011千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,108千円それぞれ増加しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,383,751千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、54,649千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,904,235千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,737,348千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,323,459千円</p>
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p>
<p>建物 3,655,812千円 (3,139,495千円) 機械及び装置 515,935 (312,041) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 550,734 (543,665) その他(投資その他の資産) 801,617</p> <p>計 9,400,001千円 (7,377,974千円)</p>	<p>建物 3,466,300千円 (2,980,145千円) 機械及び装置 455,035 (270,438) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 530,921 (527,030) その他(投資その他の資産) 149,328</p> <p>計 8,477,488千円 (7,160,387千円)</p>	<p>建物 3,563,146千円 (3,061,869千円) 機械及び装置 478,751 (291,234) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 540,825 (534,531) その他(投資その他の資産) 149,328</p> <p>計 8,607,953千円 (7,270,406千円)</p>
<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p>
<p>短期借入金 250,000千円 (250,000千円) 一年以内返済予定 2,275,000 (1,385,500) 長期借入金 長期借入金 6,002,800 (4,792,300)</p> <p>計 8,527,800千円 (6,427,800千円)</p>	<p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,172,072 (1,439,572) 長期借入金 長期借入金 5,564,100 (4,196,600)</p> <p>計 7,886,172千円 (5,786,172千円)</p>	<p>短期借入金 250,000千円 (250,000千円) 一年以内返済予定 2,168,264 (1,288,264) 長期借入金 長期借入金 5,545,240 (4,325,240)</p> <p>計 7,963,504千円 (5,863,504千円)</p>
<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物231,466千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)759千円は、子会社である共立製本㈱の借入金117,700千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,372,620千円、機械及び装置312,041千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)542,906千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,060,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。 上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務392,079千円の担保に供しております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物217,970千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)705千円は、子会社である共立製本㈱の借入金95,380千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,245,392千円、機械及び装置270,438千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)526,324千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物224,718千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)732千円は、子会社である共立製本㈱の借入金106,540千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,310,943千円、機械及び装置291,234千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)533,798千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>459,602</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>490,632 (55,933)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950,234 (55,933)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2)工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>19,724</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>229,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>57,603</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>187,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>107,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本(株) 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は630,427千円であり、うち支払留保されている154,427千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	459,602	共立製本(株)	490,632 (55,933)	計	950,234 (55,933)	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	19,724	共立製本(株)	229,674	計	249,398	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	57,603	共立製本(株)	187,074	計	244,677	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	107,984	計	107,984	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>292,406</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>293,455 (46,688)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,861 (46,688)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2)工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>38,981</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>137,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>95,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本(株) 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 44,997 千円 設備支払手形 (流動負債のその他) 21,934</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	292,406	共立製本(株)	293,455 (46,688)	計	585,861 (46,688)	保証先	金額(千円)	共立製本(株)	113,164	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	38,981	共立製本(株)	137,732	計	176,713	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	95,347	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>381,004</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>396,368 (55,435)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>777,372 (55,435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2)工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>169,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>48,073</td> </tr> <tr> <td>共立製本(株)</td> <td>162,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td>133,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本(株) 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	381,004	共立製本(株)	396,368 (55,435)	計	777,372 (55,435)	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	1,564	共立製本(株)	169,665	計	171,230	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	48,073	共立製本(株)	162,232	計	210,306	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	133,109
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	459,602																																																																																			
共立製本(株)	490,632 (55,933)																																																																																			
計	950,234 (55,933)																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	19,724																																																																																			
共立製本(株)	229,674																																																																																			
計	249,398																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	57,603																																																																																			
共立製本(株)	187,074																																																																																			
計	244,677																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	107,984																																																																																			
計	107,984																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	292,406																																																																																			
共立製本(株)	293,455 (46,688)																																																																																			
計	585,861 (46,688)																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
共立製本(株)	113,164																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	38,981																																																																																			
共立製本(株)	137,732																																																																																			
計	176,713																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	95,347																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	381,004																																																																																			
共立製本(株)	396,368 (55,435)																																																																																			
計	777,372 (55,435)																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	1,564																																																																																			
共立製本(株)	169,665																																																																																			
計	171,230																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	48,073																																																																																			
共立製本(株)	162,232																																																																																			
計	210,306																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
(株)インフォビジョン	133,109																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 15,714 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 14,293 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 29,365 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162,245 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,056 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 305,553 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 441,727 千円 無形固定資産 32,415	3 減価償却実施額 有形固定資産 428,410 千円 無形固定資産 31,772	3 減価償却実施額 有形固定資産 880,108 千円 無形固定資産 64,137

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,852,527	1,462,586	2,389,941	機械及び装置	4,722,780	1,390,294	3,332,485	機械及び装置	5,015,190	1,574,018	3,441,171
その他(工具器具備品)	156,031	113,068	42,963	その他(工具器具備品)	88,702	48,677	40,025	その他(工具器具備品)	108,981	75,124	33,856
無形固定資産(ソフトウェア)	28,642	24,688	3,954	無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,599	1,655	無形固定資産(ソフトウェア)	19,294	16,863	2,430
合計	4,037,202	1,600,343	2,436,858	合計	4,823,738	1,449,571	3,374,166	合計	5,143,466	1,666,006	3,477,459
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 387,178千円 1年超 2,234,345 合計 2,621,524千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 472,234千円 1年超 3,158,625 合計 3,630,859千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 447,110千円 1年超 3,245,563 合計 3,692,674千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 318,196千円 減価償却費相当額 269,339千円 支払利息相当額 81,362千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355,471千円 減価償却費相当額 280,469千円 支払利息相当額 115,423千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 542,168千円 減価償却費相当額 438,860千円 支払利息相当額 150,008千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

[前へ](#)

(2) 【その他】

第27期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	229,080千円
1株あたりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月30日 |
| | | | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 里村 豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 依里
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 里村 豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 依里
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。